

市民活動における現状と本市の施策について

現 状 と 課 題

1. 市民活動団体の組織運営

(1) 活動拠点の確保（事務所の設置場所）

	全国平均		政令指定都市
	任意団体	NPO法人	
メンバーの個人宅や勤務先等	57%	41%	55%
団体専用の事務所を所有・賃借	4%	46%	24%

全国平均「平成20年度市民活動団体等基本調査(内閣府)」

【課題】

任意団体の多くは、活動拠点となる場所の確保が難しく、メンバーの個人宅や勤務先を連絡先にするなど、不安定な団体運営が行われている。

(2) 事務局スタッフ数と年齢構成等

○事務局スタッフ数

	全国平均		政令指定都市
	任意団体	NPO法人	
0人	23%	3%	11%
1～4人	30%	40%	31%
5～9人	15%	24%	21%
10人～19人	14%	20%	19%
20人～	9%	12%	13%

○事務局スタッフ年齢構成（複数回答）

	全国平均		政令指定都市
	任意団体	NPO法人	
20代以下	5%	9%	9%
30代	9%	20%	14%
40代	18%	30%	24%
50代	43%	45%	44%
60代以上	59%	46%	52%

○会員数

	全国平均		政令指定都市
	任意団体	NPO法人	
0～9人	20%	47%	31%
10～19人	23%	18%	21%
20～49人	30%	17%	23%
50人～99人	12%	5%	8%
100人～	10%	5%	10%

【課題】

スタッフの大半は主婦や定年退職者であり、組織運営を専門的に行う人材や支援するボランティアが不足。また、本市が実施したアンケートによると、市内NPO法人の会員の年齢構成は60代以上が37%と最も多い。

現在の主な施策と検討するテーマの例

[現在の施策：活動拠点の提供]

○なごやボランティア・NPO センターの運営

H14.4 開設 H16.8～指定管理者制度導入

・打合せに利用できる会議室等の提供

②①会議室稼働率 76%、利用件数 654 件

②①集会室稼働率 72%、利用件数 624 件

○コンビ本陣の運営

(事務室等の活動拠点施設の提供)

H18.4 開設 管理委託先:NPO 法人起業支援ネット

・事務室大 6、事務室小 5 全て満室(H22.3 現在)

[検討するテーマの例]

・本市NPOセンターが中核となって、地域における市民活動の拠点づくりを促進させる。

[現在の施策：ボランティア活動への参加促進]

○なごやボランティア・NPO センターの運営

・ボランティアやNPOに関する情報提供

②①ボランティア相談 352 件 ②①NPO 相談 326 件

・主催講座・イベントの開催

②①64 回開催、参加者 2,217 名

(例)・ボランティア入門講座

・NPO 基礎理解講座

・NPO 法人設立講座

・NPO 法人のための実務講座

・市民活動広報講座

・ボランティア・NPO マネジメント講座

・大規模イベント(なごやボランティアフェスティバル)

・交流事業・シンポジウム

[検討するテーマの例]

・市内の大学や企業等との連携を図りながら、若い世代・団塊の世代への参加促進を通じた人材の確保

大学との連携 → 若い世代に対する働きかけ

企業との連携 → 企業OBの方に対する働きかけ

(例)・NPO 法人へのインターンシップ制度、

・NPO と大学・企業の連携による次世代を担う若い世代の参加型イベントの開催

2. 新たな担い手となるリーダー養成

○次世代リーダーの養成方法の現状(複数回答)

	全国平均		政令指定都市
	任意団体	NPO法人	
日頃の活動から経験を積むように配慮	38%	58%	49%
特に意識して取り組みはしない	50%	33%	41%
団体独自又は外部の研修を活用	18%	33%	23%

※収入規模が大きくなるほど「日頃の活動から経験を積むよう配慮する」というOJTの割合が高い

【課題】

組織の世代交代が進む中、新たなリーダーとなる人材の養成が不可欠であり、後継者育成を目的とした講座・講習会等の提供など人材育成支援が必要

[現在の施策：人材の育成支援]

- なごやボランティア・NPO センターの運営
 - ・市民活動団体の運営に関する相談業務
 - ボランティア・NPO マネジメント講座
 - ②17 回開催 参加人数延べ 157 名
 - ・共通する課題に対する研修・講座の開催

[検討するテーマの例]

- ・NPO 経営育成アドバイザー制度
 - 経営やマネジメント面での専門家の活用
- ・テーマ別意見交換会の検討

3. 市民活動団体の財政状況

○年間収入総額

	全国平均		名古屋市内 NPO法人
	任意団体	NPO法人	
～30万円	44%	12%	35%
31～100万円	14%	12%	10%
101～1000万円	8%	32%	27%
1001万円～	1%	28%	28%

名古屋市内 NPO 法人「市内の認証 NPO 法人」の収入総額から抽出

【課題】

市内 NPO 法人の約半数は収入総額 100 万円未満の脆弱な経営基盤を持つ。今後は自律的に事業収入を増大させるなど団体の経営能力を高める支援が必要

[現在の施策：協働の機会づくり]

- 市民活動団体の特性を活かした委託事業の促進

[検討するテーマの例]

- ・NPO との協働の手引書の作成
- ・NPO の運営力強化のための指導、助言ができる人材を活用する制度の検討
- ・資金調達など市民活動団体の財政基盤の強化に向けた仕組みの検討

4. 市民活動団体の情報発信・交流

- ・インターネットの活用状況
 - NPO 法人 73%、任意団体 29%
- ・最も効果的だと思う PR 手段
 - 任意団体:行政の行事に参加して活動を紹介
 - NPO 法人:マスメディアの利用、ホームページ開設

【課題】

NPO 団体は自らの情報を公開することが重要だが、現時点では不十分。ホームページやメルマガ、情報誌など行政の広報ツールとの効果的な連携が必要。

[現在の施策：情報及びネットワークの構築]

- ボランティア・NPO 情報誌等の発行

[検討するテーマの例]

- ・情報発信の強化
- ・市民活動団体相互の人的ネットワークの拡大につながる交流イベントの開催

5. 市民活動団体と行政の交流

市内の NPO を対象にしたヒアリング調査で「行政の相談窓口がはっきりしない」、「職員が NPO のことを知らない」という意見があがっている。

【課題】

NPO と行政職員との顔の見える関係がないため協働を希望する事業課と NPO とのマッチング等が困難

[現在の施策：庁内体制の整備]

- ONPO への職員派遣研修 ②1受講者 10 人

[検討するテーマの例]

- ・NPO との協働を進めるモデル事業の提案による職員の意識啓発